

琉球大学学術リポジトリ

玉城勲教授略歴および主要著作目録

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部・大学院法務研究科 公開日: 2015-08-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/31556

玉城勲教授略歴および主要著作目録

略 歴

学 歴

- 1968年4月 名古屋大学法学部入学
1972年3月 同上卒業
1972年4月 名古屋大学大学院法学研究科修士課程（民刑事法専攻）入学
1974年3月 同上修了（法学修士）
1974年4月 名古屋大学大学院法学研究科博士課程（民刑事法専攻）入学
1977年3月 同上単位取得満期退学

職 歴

- 1977年4月 名古屋大学法学部助手（1978年3月まで）
1978年4月 琉球大学法文学部講師（民法・民事訴訟法担当）
（1982年3月まで）
1982年4月 琉球大学法文学部助教授（1992年3月まで）
1987年4月 琉球大学大学院法学研究科（後に人文社会科学研究科）
教員併任（民事訴訟法担当）（2004年3月まで）
1992年4月 琉球大学法文学部教授（2004年3月まで）
1992年4月 琉球大学大学院法学研究科長（1993年3月まで）
1994年4月 琉球大学評議員（1996年3月まで）
2004年4月 琉球大学大学院法務研究科教授（民事訴訟法担当）
（現在にいたる）

学会および社会における活動等

- 1974年6月 民事訴訟法学会会員（現在にいたる）
1989年11月 沖縄法政学会会員（2007年度会長）（現在にいたる）
1990年1月 那覇簡易裁判所司法委員（1992年12月まで）
1991年1月 沖縄開発庁位置境界明確化審議会委員（1996年委員長）
（1996年12月まで）

- 1999年4月 那覇市建築審査会委員（2003年3月まで）
 2002年4月 沖縄県消費生活審議会委員（2005年度委員長）
 （2006年3月まで）
 2004年4月 沖縄弁護士会綱紀委員会委員（2006年3月まで）
 2012年4月 沖縄弁護士会綱紀委員会委員（2014年3月まで）

主要著作目録

著 書

- 1988年4月 法学入門（共著）（八千代出版）
 1993年2月 基本法コンメンタール民事保全法（共著）（日本評論社）

論 文

- 1976年10月 差押えの効力の相対性について(名古屋大学法政論集第65号)
 1981年8月 占有者の有益費償還請求権（民法196条2項）は選択債権か
 （名古屋大学法政論集第88号）
 1987年9月 発令段階における決定主義について(判例タイムズ第639号)
 1988年2月 境界確定訴訟について（民事訴訟法雑誌第34号）
 1988年7月 境界確定訴訟の特質（民事訴訟法の争点（新版））（有斐閣）
 1990年3月 境界確定訴訟の対象たる境界とは何か(一)(琉大法学第45号)
 1991年3月 境界確定訴訟の対象たる境界とは何か(二)(琉大法学第46号)
 1991年9月 境界確定訴訟の対象たる境界とは何か(三)(琉大法学第47号)
 1992年3月 境界確定訴訟の対象たる境界とは何か（四・完）
 （琉大法学第48号）
 1993年3月 境界確定訴訟において原告の主張する境界線を越えて境界を
 確定することができるか—戦前の学説と判例—（名古屋大学
 法政論集第147号）
 1993年3月 境界確定訴訟の訴額の算定と訴訟費用の負担
 （琉大法学第50号）
 1993年9月 境界確定訴訟において原告の主張する境界線を越えて境界を

確定することができるか—戦後の学説と判例、論点の整理—
(琉大法学第 51 号)

- 1994 年 3 月 金銭債務不存在確認訴訟と一部認容(一)(琉大法学第 52 号)
1994 年 9 月 金銭債務不存在確認訴訟と一部認容(二)(琉大法学第 53 号)
1996 年 3 月 金銭債務不存在確認訴訟と一部認容(三)(琉大法学第 56 号)
1997 年 9 月 金銭債務不存在確認訴訟と一部認容(四)(琉大法学第 58 号)
1998 年 3 月 金銭債務不存在確認訴訟と一部認容(五)(琉大法学第 59 号)
1999 年 5 月 動産売買先取特権にもとづく保全処分と倒産手続
(松浦馨ほか編・倒産手続と保全処分)(有斐閣)
1999 年 9 月 金銭債務不存在確認訴訟と一部認容(六・完)
(琉大法学第 62 号)
2002 年 3 月 当事者訴訟・争点訴訟と仮の救済(琉大法学第 65 号)
2010 年 9 月 認知の訴えと認知無効の訴えと認知取消の訴え
(琉大法学第 84 号)
2012 年 9 月 二重譲渡事案における権利主張参加の許容性について
(琉大法学第 88 号)
2013 年 9 月 訴えの利益と被告の意思について(琉大法学第 90 号)
2014 年 9 月 間接事実の自白の裁判所拘束力について
(琉大法学第 92 号)

判例研究

- 1990 年 2 月 更生手続参加により中断した時効の進行開始時期
(最判昭和 53 年 11 月 20 日)(新倒産判例百選)
1990 年 6 月 土地境界確定訴訟と取得時効中断効
(最判平成元年 3 月 28 日)(ジュリスト第 957 号)
1992 年 1 月 境界確定の訴え(最判昭和 58 年 10 月 18 日)
(民事訴訟法判例百選 I)
1996 年 12 月 境界地の取得時効と境界確定の訴えの当事者適格
(最判平成 7 年 3 月 7 日)(私法判例リマークス 1996 年(下))

その他

- 1985年10月 座談会・仮差押え・仮処分制度の実情と問題点（共著）（判例タイムズ第563号）
- 1986年5月 那覇地裁における仮差押え・仮処分の実態（一）
（判例タイムズ第592号）
- 1986年6月 那覇地裁における仮差押え・仮処分の実態（二・完）
（判例タイムズ第615号）
- 1989年11月 仮差押え・仮処分法上の諸問題に関する実態調査レポート（一）
（共著）（民商法雑誌第101巻第2号）
- 1989年12月 仮差押え・仮処分法上の諸問題に関する実態調査レポート
（二・完）（共著）（民商法雑誌第101巻第3号）